



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3664-3511

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,706	—	△199	—	△178	—	△511	—
27年3月期第2四半期	1,364	△27.6	△161	—	△125	—	△169	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △607百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△54.14	—
27年3月期第2四半期	△17.90	—

(注) 平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、当第2四半期連結累計期間につきましては、両社の7ヶ月間(平成27年3月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	14,363	10,245	61.2	931.07
27年3月期	15,678	10,888	60.0	996.77

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,793百万円 27年3月期 9,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,094,644 株	27年3月期	10,094,644 株
28年3月期2Q	650,246 株	27年3月期	650,246 株
28年3月期2Q	9,444,398 株	27年3月期2Q	9,444,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を中心としたアジア新興国等の経済成長の減速が、我が国の景気を下押しするリスクとして懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、原油相場が急落するなど、商品市場の値動きが激しくなり、先進国の主要商品取引所の売買高増に繋がりました。東京商品取引所におきましても、原油市場が一日平均取引高の過去最高を記録した9月は、月間取引高も386,181枚（これまでの最高は2002年3月の354,718枚）と過去最高を記録し、高水準で推移しました。それに加え、金を中心とした貴金属市場を始め、米国中西部の天候に左右されて価格が乱高下したトウモロコシなどの農産物市場が、全体的に高ボラティリティに推移したため、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して29.2%増の25,518千枚となりました。このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、原油やトウモロコシの売買高は、前年同四半期と比較して増加したものの、主力商品である金の売買高が減少したため、総委託売買高は196千枚（前年同四半期比17.1%減）となりました。

また、当社連結子会社の株式会社共和トラストは、平成27年9月30日に商品先物取引業を廃止しておりますが、平成27年8月4日付で、農林水産省及び経済産業省より商品先物取引法に基づく行政処分を受けたことを顧みて、今後、事業を継続し続けることにより企業価値をこれ以上毀損させることはできないと判断したため、平成27年10月1日をもって解散しました。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の強化等により収益の拡大に努め、太陽光発電機の販売は、積極的な営業展開を行いました。また、広告用電設資材卸売業やLED照明等の販売に関しましては、既存事業の拡大や収益の相乗効果を図ってまいりました。

スポーツ施設提供業におきましては、期間前半は天候にも恵まれゴルフ場（ゴールデンクロスカントリークラブ）の来場者数は堅調に推移しておりましたが、期間後半の悪天候の影響が大きく響き、前年同四半期と比較して微減しました。

不動産業におきましては、賃貸料収入は、今春より新たに稼働した賃貸マンションを含め、安定した収益源になっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,706百万円、営業総利益1,116百万円、営業損失199百万円（前年同四半期は営業損失161百万円）、経常損失178百万円（前年同四半期は経常損失125百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失511百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円）となりました。

なお、平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、当第2四半期連結累計期間につきましては、両社の7ヶ月間（平成27年3月1日～平成27年9月30日）を連結対象期間とした決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料は608百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。また、自己ディーリング部門は121百万円の売買益（前年同四半期比218.2%増）となりました。こうした結果、営業収益は730百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント損失は121百万円（前年同四半期はセグメント損失53百万円）となりました。

② 生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集手数料63百万円（前年同四半期比65.6%増）、太陽光発電機・LED照明等の売上高52百万円（前年同四半期比39.8%減）、映像コンテンツ配信業務の売上高18百万円（前年同四半期比11.8%減）に加えて、株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の連結子会社化に伴い広告用看板資材卸売業の売上高320百万円となり、営業収益は456百万円（前年同四半期比208.2%増）、セグメント損失は25百万円（前年同四半期はセグメント損失46百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は227百万円(前年同四半期比5.3%増)、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

④ 不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入106百万円(前年同四半期比20.2%減)不動産賃貸料収入114百万円(前年同四半期比19.4%増)となり、営業収益は221百万円(前年同四半期比3.7%減)、セグメント利益は98百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

⑤ その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は69百万円(前年同四半期比38.5%増)、セグメント利益は8百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ1,315百万円減少し、14,363百万円となりました。これは主に差入保証金の減少773百万円及び投資有価証券の減少290百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ672百万円減少し、4,117百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少574百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失511百万円の計上及び配当金の支払23百万円により、10,245百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成27年3月期は85.2%も少ない46,027千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第2四半期連結累計期間は、営業損失199百万円(前年同四半期は営業損失161百万円)、経常損失178百万円(前年同四半期は経常損失125百万円)と引き続き損失を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純損失は511百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円)となっております。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案やサービスの提供、また運用環境に応じた投資セミナーや様々なツールによる情報提供などを充実させ、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

なお、当社連結子会社の株式会社共和トラストは、平成27年9月30日に商品先物取引業を廃止しておりますが、平成27年8月4日付で、農林水産省及び経済産業省より商品先物取引法に基づく行政処分を受けたことを顧みて、今後、事業を継続し続けることにより企業価値をこれ以上毀損させることはできないと判断したため、平成27年10月1日をもって解散しました。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の拡充により、最大限のシナジー効果を発揮できるよう努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、M&A等積極的に行い、事業の拡大を図ってまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場(ゴールドクロスカントリークラブ)の来場者を増やすため、積極的な広報・営業活動や利用者の満足度向上に繋がるサービスの提供を行ってまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保していくことに加え、優良物件については積極的に不動産売買を行っていくことにより収益の獲得を目指してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441,253	3,198,637
受取手形及び売掛金	313,478	215,814
有価証券	229,916	180,000
商品及び製品	396,314	479,781
原材料及び貯蔵品	9,511	7,204
差入保証金	2,617,339	1,844,149
その他	1,215,372	1,418,016
貸倒引当金	△25,362	△47,960
流動資産合計	8,197,822	7,295,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,345,120	2,277,177
土地	2,018,815	2,018,869
その他(純額)	212,565	255,572
有形固定資産合計	4,576,501	4,551,618
無形固定資産		
その他	125,568	117,336
無形固定資産合計	125,568	117,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,186	1,954,033
その他	557,604	464,930
貸倒引当金	△22,807	△20,533
投資その他の資産合計	2,778,983	2,398,430
固定資産合計	7,481,052	7,067,386
資産合計	15,678,875	14,363,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,985	68,087
短期借入金	20,200	30,220
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	37,175	34,982
預り証拠金	3,641,719	3,067,229
その他	237,641	194,653
流動負債合計	4,021,122	3,415,572
固定負債		
長期借入金	163,913	152,400
退職給付に係る負債	180,978	147,912
商品取引事故引当金	—	21,936
その他	373,287	349,914
固定負債合計	718,178	672,163
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	50,912	29,912
特別法上の準備金合計	50,912	29,912
負債合計	4,790,214	4,117,649

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,676,214	6,141,317
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	9,110,283	8,575,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,624	221,168
繰延ヘッジ損益	—	△3,142
その他の包括利益累計額合計	303,624	218,025
非支配株主持分	1,474,752	1,451,968
純資産合計	10,888,661	10,245,379
負債純資産合計	15,678,875	14,363,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受取手数料	720,132	672,557
売買損益	38,093	121,221
売上高	605,365	911,102
その他	963	1,236
営業収益合計	1,364,554	1,706,118
売上原価	387,880	590,100
営業総利益	976,674	1,116,018
営業費用	1,137,984	1,315,185
営業損失(△)	△161,309	△199,167
営業外収益		
受取利息	6,844	6,107
受取配当金	23,008	24,611
貸倒引当金戻入額	1,901	3,364
商品取引事故引当金戻入額	3,346	—
その他	3,577	7,445
営業外収益合計	38,678	41,528
営業外費用		
支払利息	1,962	1,369
貸貸収入原価	602	684
持分法による投資損失	—	18,655
その他	100	300
営業外費用合計	2,665	21,009
経常損失(△)	△125,296	△178,648
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	—	21,000
投資有価証券売却益	5,540	56,613
受取保険金	11,953	—
特別利益合計	17,493	77,613
特別損失		
固定資産除売却損	22,248	4,766
災害による損失	2,970	—
データ移行費等	12,530	—
事業構造改善費用	—	111,676
退職特別加算金	—	217,145
その他	—	21,000
特別損失合計	37,748	354,588
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,550	△455,623
法人税、住民税及び事業税	10,377	39,258
法人税等調整額	△380	79
法人税等合計	9,997	39,338
四半期純損失(△)	△155,547	△494,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,503	16,324
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,051	△511,285

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△155,547	△494,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,356	△109,279
繰延ヘッジ損益	—	△3,142
その他の包括利益合計	50,356	△112,422
四半期包括利益	△105,190	△607,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,988	△596,885
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,202	△10,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,550	△455,623
減価償却費	30,261	29,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△685	20,323
持分法による投資損益(△は益)	—	18,655
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,396	△33,065
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△21,000
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	△3,346	21,936
受取利息及び受取配当金	△29,853	△30,718
支払利息	1,962	1,369
固定資産除売却損益(△は益)	22,248	4,766
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,540	△56,613
売上債権の増減額(△は増加)	△5,172	△24,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210,808	△81,159
差入保証金の増減額(△は増加)	16,087	743,068
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	△215,817	△150,736
預り証拠金の増減額(△は減少)	239,171	△544,369
事業構造改善費用	—	111,676
退職特別加算金	—	217,145
その他	△60,247	53,033
小計	△353,895	△176,628
利息及び配当金の受取額	30,572	30,655
利息の支払額	△1,962	△1,369
法人税等の支払額	△13,764	△43,787
法人税等の還付額	7,721	717
退職特別加算金の支払額	—	△217,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,328	△407,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△130,800
定期預金の払戻による収入	—	170,000
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	110,000	99,979
有形固定資産の取得による支出	△92,186	△75,452
無形固定資産の取得による支出	△27,791	△34,779
投資有価証券の取得による支出	△294,015	△332,225
投資有価証券の売却による収入	69,690	478,588
敷金及び保証金の差入による支出	△26,775	△113,485
敷金及び保証金の回収による収入	608	196,609
その他	2,441	4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,026	262,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,020
長期借入金の返済による支出	△6,800	△11,513
配当金の支払額	△23,611	△23,610
非支配株主への配当金の支払額	△9,214	△12,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,625	△37,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△638,980	△182,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,350	1,944,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811,369	1,761,646

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	720,298	148,245	216,257	229,470	1,314,273	50,281	1,364,554	-	1,364,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	85	15	36,450	36,550	1,500	38,050	△38,050	-
計	720,298	148,331	216,273	265,920	1,350,824	51,781	1,402,605	△38,050	1,364,554
セグメント利益又は 損失(△)	△53,087	△46,772	21,268	88,023	9,432	9,517	18,950	△180,260	△161,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,260千円には、セグメント間取引消去5,904千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	730,835	456,821	227,758	221,086	1,636,501	69,617	1,706,118	-	1,706,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	36,450	36,450	2,207	38,657	△38,657	-
計	730,835	456,821	227,758	257,536	1,672,951	71,824	1,744,775	△38,657	1,706,118
セグメント利益又は 損失(△)	△121,896	△25,533	21,181	98,302	△27,946	8,105	△19,841	△179,326	△199,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,326千円には、セグメント間取引消去5,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。